

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 E N V I P R O H O L D I N G S Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 直之

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 直之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	25,642,416	23,915,686	35,786,382
経常利益 (千円)	551,524	695,376	726,040
四半期(当期)純利益 (千円)	383,247	458,311	551,619
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	385,094	491,546	555,212
純資産額 (千円)	7,088,794	7,692,482	7,268,331
総資産額 (千円)	13,264,108	13,055,845	13,090,704
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.43	70.87	91.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	64.53	69.89	90.66
自己資本比率 (%)	52.1	57.3	54.1

回次	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.33	28.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社株式は、平成25年9月25日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第5期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業領域において、鉄スクラップ相場は東京製鉄岡山海上特級価格で前年同期比18.9%下落した一方で、非鉄金属相場は前年同期と比べて高い水準で推移しました。鉄スクラップ輸出においては主要輸出先である韓国的主要港において滞船状態が発生した影響を受け、輸出環境が悪化した前年同期と同程度となり減収となりました。収益面においては、鉄スクラップのマーケット環境変化を見据えた東南アジアへの販売及び小ロット販売による収益貢献、非鉄金属販売増加による収益、太陽光発電所の開発収益、為替差益の計上等により営業利益、経常利益ともに増益となりました。

これらの結果、売上高は23,915百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は493百万円(前年同期比24.1%増)、経常利益は695百万円(前年同期比26.1%増)、四半期純利益は458百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

当社グループは、資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は13,055百万円(前連結会計年度末比34百万円の減少、0.3%減)となりました。流動資産は5,927百万円(前連結会計年度末比535百万円の減少、8.3%減)となりました。これは、現金及び預金が493百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が452百万円、商品及び製品が162百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は7,128百万円(前連結会計年度末比500百万円の増加、7.6%増)となりました。これは、建設仮勘定が517百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,363百万円(前連結会計年度末比459百万円の減少、7.9%減)となりました。流動負債は4,136百万円(前連結会計年度末比99百万円の減少、2.4%減)となりました。これは、短期借入金が532百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が325百万円、1年内返済予定の長期借入金が248百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,227百万円(前連結会計年度末比359百万円の減少、22.6%減)となりました。これは、長期借入金が338百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,692百万円(前連結会計年度末比424百万円の増加、5.8%増)となりました。これは、利益剰余金が361百万円増加したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,468,000	6,468,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,468,000	6,468,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年3月31日		6,468,000		704,697		604,697

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,467,300	64,673	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	6,468,000		
総株主の議決権		64,673	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満自己株式45株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
石井 裕高	専務取締役	専務取締役国内営業企画管掌	平成27年3月16日
佐野 文勝	常務取締役	常務取締役海外営業企画管掌	平成27年3月16日
鈴木 直之	取締役	取締役管理管掌	平成27年3月16日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,220	1,873,057
受取手形及び売掛金	1,771,269	1,319,092
商品及び製品	2,469,635	2,307,618
原材料及び貯蔵品	105,366	98,298
繰延税金資産	58,891	89,952
その他	727,246	299,752
貸倒引当金	48,403	60,320
流動資産合計	6,463,226	5,927,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,999,112	2,794,608
減価償却累計額	1,674,638	1,504,675
建物及び構築物（純額）	1,324,474	1,289,932
機械装置及び運搬具	7,080,270	6,679,881
減価償却累計額	6,071,622	5,782,281
機械装置及び運搬具（純額）	1,008,648	897,600
土地	2,304,826	2,304,826
建設仮勘定	160,011	677,032
その他	299,124	340,185
減価償却累計額	253,590	267,768
その他（純額）	45,534	72,416
有形固定資産合計	4,843,493	5,241,807
無形固定資産		
のれん	335,605	286,771
その他	66,849	61,718
無形固定資産合計	402,454	348,490
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,637	1,416,101
出資金	9,195	9,295
繰延税金資産	46,652	44,808
その他	80,315	121,053
貸倒引当金	11,270	53,163
投資その他の資産合計	1,381,529	1,538,095
固定資産合計	6,627,477	7,128,393
資産合計	13,090,704	13,055,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,094,842	769,312
短期借入金	1,395,000	1,927,224
1年内返済予定の長期借入金	782,532	534,300
リース債務	153,719	106,160
未払法人税等	83,345	176,080
賞与引当金	28,795	100,169
その他	697,392	522,765
流動負債合計	4,235,628	4,136,012
固定負債		
長期借入金	723,319	384,937
リース債務	312,930	268,971
退職給付に係る負債	174,512	188,585
資産除去債務	97,371	98,017
その他	278,610	286,837
固定負債合計	1,586,744	1,227,349
負債合計	5,822,372	5,363,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,146	704,697
資本剰余金	1,303,146	1,304,697
利益剰余金	5,028,581	5,389,917
自己株式	27	27
株主資本合計	7,034,845	7,399,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,731	50,250
為替換算調整勘定	14,014	29,730
その他の包括利益累計額合計	46,745	79,981
新株予約権	186,740	213,215
純資産合計	7,268,331	7,692,482
負債純資産合計	13,090,704	13,055,845

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,642,416	23,915,686
売上原価	21,447,863	19,437,693
売上総利益	4,194,552	4,477,993
販売費及び一般管理費	3,796,798	3,984,233
営業利益	397,754	493,759
営業外収益		
受取利息	2,403	2,408
受取配当金	1,298	1,688
為替差益	-	49,397
持分法による投資利益	176,071	134,437
受取賃貸料	16,399	18,311
業務受託料	12,997	9,843
その他	9,821	14,569
営業外収益合計	218,991	230,657
営業外費用		
支払利息	26,328	23,945
支払手数料	7,932	4,996
為替差損	150	-
株式公開費用	18,503	-
株式交付費	11,234	-
その他	1,071	98
営業外費用合計	65,221	29,039
経常利益	551,524	695,376
特別利益		
固定資産売却益	12,225	46,240
災害保険金	23,731	-
国庫補助金	81,139	18,152
受取補償金	11,512	6,350
その他	1,872	286
特別利益合計	130,481	71,028
特別損失		
固定資産除却損	42	12,521
固定資産売却損	39	11
貸倒引当金繰入額	-	42,012
固定資産圧縮損	60,756	12,454
災害による損失	10,189	2,407
その他	-	3,060
特別損失合計	71,028	72,466
税金等調整前四半期純利益	610,977	693,939
法人税、住民税及び事業税	193,542	269,156
法人税等調整額	34,186	33,528
法人税等合計	227,729	235,628
少数株主損益調整前四半期純利益	383,247	458,311
四半期純利益	383,247	458,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	383,247	458,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,333	17,518
為替換算調整勘定	6,180	15,716
その他の包括利益合計	1,846	33,235
四半期包括利益	385,094	491,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,094	491,546
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	550,546千円	483,763千円
のれんの償却額	49,633 "	48,833 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定期株主総会	普通株式	46,020	300	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割の影響を反映しておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年9月24日を払込期日とする有償一般募集増資による株式発行及び平成25年10月22日を払込期日とする第三者割当による株式発行の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ603,146千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が703,146千円、資本剰余金が1,303,146千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定期株主総会	普通株式	96,974	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 3月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 3月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	65円43銭	70円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	383,247	458,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	383,247	458,311
普通株式の期中平均株式数(株)	5,857,642	6,466,919
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	64円53銭	69円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	81,781	90,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年12月17日決議 第 2 回新株予約権 普通株式 9,990株 平成23年 6月30日決議 第 3 回新株予約権 普通株式 86,790株	

- (注) 1. 当社は、平成25年 7月 1日付で普通株式 1 株につき30株の株式分割を行っております。
 2. 当社株式は、平成25年 9月 25日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第 3 四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月15日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。